



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 戸田工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4100 URL <https://www.todakogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寶來 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 友川 淳 TEL 082-577-0055  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,332	—	2,519	—	4,184	—	3,116	—
2021年3月期	29,024	△12.4	11	—	△600	—	△4,142	—

(注) 包括利益 2022年3月期 4,810百万円 (ー%) 2021年3月期 △3,195百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	540.59	537.04	30.3	9.0	7.1
2021年3月期	△718.76	—	△42.2	△1.4	0.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,520百万円 2021年3月期 △831百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	51,292	13,958	24.2	2,155.82
2021年3月期	41,783	9,375	19.5	1,411.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,427百万円 2021年3月期 8,135百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	903	△1,138	913	7,527
2021年3月期	612	△1,219	1,416	6,492

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	18.9	800	△36.5	1,200	△35.7	700	△54.9	121.44
通期	40,000	13.2	1,600	△36.5	2,500	△40.3	1,500	△51.9	260.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,099,192株	2021年3月期	6,099,192株
2022年3月期	334,712株	2021年3月期	335,871株
2022年3月期	5,764,281株	2021年3月期	5,763,677株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,033	—	833	—	1,231	—	1,598	—
2021年3月期	17,284	△17.5	△760	—	△650	—	△3,541	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	277.35	275.53
2021年3月期	△614.51	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	38,647		9,022		23.1	1,549.88		
2021年3月期	35,299		7,556		21.2	1,299.63		

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,934百万円 2021年3月期 7,490百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明会資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2022年6月7日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

また決算説明会開催につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、当社ウェブサイトにて決算説明動画を6月7日以降準備が整い次第、掲載予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する事項)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、「当期」という）における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症に対して世界的なワクチン接種の進展等により行動制限が緩和され、景気に持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の出現による感染再拡大により、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

また、ウクライナ情勢により、さらなる原材料及びエネルギー価格の高騰等、世界的に経済活動の停滞が懸念される状況にあります。

当社グループにおきましては、こうした状況のもと、当期は世界経済の回復を背景に国内・海外ともに需要が回復し、売上が好調に推移いたしました。

利益面においては、原材料及びエネルギー価格やコンテナ不足による海上輸送費の高騰の影響を受けているものの、売上高の増加及び利益率の高い製品の売上伸長に伴い、限界利益が増加いたしました。加えて、前期はコロナ禍により当社製品の需要が低迷したため全社的な生産調整を余儀なくされましたが、当期においては、安定稼働により生産性が向上いたしました。

以上のことから、売上高は35,332百万円、営業利益は2,519百万円（前期は営業利益11百万円）となりました。

営業外収支においては、持分法適用関連会社の収益が好調に推移しており、持分法による投資利益1,520百万円を計上したこと及び為替が円安に振れたことにより、為替差益151百万円を計上したこと等から、経常利益は4,184百万円（前期は経常損失600百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,116百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失4,142百万円）となりました。

- (注) 1 当社グループでは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当期の期首から適用しております。これに伴い、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益と認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。その結果、当期における売上高については、従来の計上方法（対価の総額）と比較して、4,643百万円減少しております。よって、売上高については前期比（%）を記載しておりません。
- 2 当期において、江門協立磁業高科技有限公司を持分取得により子会社化したことから、連結の範囲に含めております。なお、江門協立磁業高科技有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。みなし取得日を2021年7月1日としているため、当期の連結損益計算書には2021年7月1日から2021年12月31日までの業績が含まれております。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### (機能性顔料)

売上高は全般的に前期と比べて好調に推移いたしました。特に、前期においては外出禁止令や企業の操業停止等による経済・社会活動の抑制が行われた影響により落ち込んでいた複写機・プリンター向けの材料が当期は大幅に回復いたしました。また、塗料向けや触媒向けの材料等も需要の回復により好調に推移いたしました。以上のことから、売上高は13,568百万円、セグメント利益は前期比68.9%増の2,124百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、一部の取引について売上高の計上額を、対価の総額から純額へ変更した影響により、当期における売上高については、従来の計上方法（対価の総額）と比較して、1,702百万円減少しております。

#### (電子素材)

自動車市場におけるCASEの進展や情報通信市場におけるICTの普及拡大により、磁石材料及び誘電体材料（チタン酸バリウム）を中心に、前期と比べて売上が伸長いたしました。磁石材料は主に自動車や家電用のモーター用途としてこれまでも利用されておりますが、特に自動車の電動化等に伴い需要が増加しております。また、江門協立磁業高科技有限公司を持分取得により子会社化したことも増収増益に寄与いたしました。誘電体材料においても、ICT機器や電気自動車に多く使われる積層セラミックコンデンサー用途として旺盛な需要がありました。以上のことから、売上高は22,226百万円、セグメント利益は、前期比118.2%増の3,285百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、一部の取引について売上高の計上額を、対価の総額から純額へ変更した影響により、当期における売上高については、従来の計上方法（対価の総額）と比較して、2,941百万円減少しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当期末における資産は51,292百万円となり、前期末に比べ9,509百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,333百万円、受取手形及び売掛金が2,344百万円、商品及び製品が1,061百万円、原材料及び貯蔵品が877百万円、のれんが1,992百万円、関係会社出資金が1,702百万円増加したこと等によります。

## (負債)

当期末における負債は37,333百万円となり、前期末に比べ4,925百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,719百万円、借入金が1,463百万円、長期未払金が940百万円増加したこと等によります。

## (純資産)

当期末における純資産は13,958百万円となり、前期末に比べ4,583百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3,116百万円、為替換算調整勘定の増加1,039百万円等によります。

以上の結果、1株当たりの純資産は前期比744.22円増加して2,155.82円となり、自己資本比率は前期比4.7ポイント増加して24.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7,527百万円となり、前期末より1,034百万円増加いたしました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは903百万円（前期は612百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,031百万円、減価償却費687百万円、仕入債務の増減額881百万円等による資金の増加が、持分法による投資損益1,520百万円、売上債権の増減額1,285百万円、棚卸資産の増減額1,837百万円等による資金の減少を上回ったこと等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,138百万円（前期は△1,219百万円）となりました。これは主に、関係会社出資金の払込による支出1,893百万円、有形固定資産の取得による支出719百万円等による資金の減少が、投資有価証券の売却による収入859百万円、敷金及び保証金の回収による収入753百万円等による資金の増加を上回ったこと等によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは913百万円（前期は1,416百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,333百万円等による資金の増加が、短期借入金の純増減額889百万円、長期借入金等の返済による支出4,145百万円、利息の支払額206百万円等による資金の減少を上回ったこと等によります。

## (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対してワクチン接種や各国の政策により、一部地域では経済活動の段階的の正常化が進むものの、変異株の感染拡大によるサプライチェーンの混乱やウクライナ情勢による原材料及びエネルギー価格の高騰、更なるインフレの懸念等により当面は不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境においては、世界的な半導体不足による自動車市場への影響や中国の都市封鎖による経済活動の停滞等の懸念はあるものの、自動車市場におけるCASEの進展や情報通信市場におけるICTの普及拡大により、市場規模は一段と拡大し、当社製品の需要が高まると見込んでおります。特に磁石材料及び誘電体材料を中心として、電子素材事業の成長を期待しております。一方、利益面においては原材料及びエネルギー価格の高騰や為替変動等の懸念があり、慎重な見方が必要であります。

こうした状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高40,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,629	7,962
受取手形及び売掛金	8,180	10,524
商品及び製品	3,362	4,423
仕掛品	1,409	1,973
原材料及び貯蔵品	2,146	3,023
その他	1,342	1,480
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	23,065	29,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,340	2,324
機械装置及び運搬具(純額)	1,294	1,707
土地	6,317	6,320
建設仮勘定	177	224
その他(純額)	578	783
有形固定資産合計	10,709	11,361
無形固定資産		
のれん	-	1,992
その他	200	154
無形固定資産合計	200	2,147
投資その他の資産		
投資有価証券	3,526	2,607
関係会社出資金	2,741	4,443
長期貸付金	689	1,027
退職給付に係る資産	-	161
その他	853	165
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,807	8,401
固定資産合計	18,718	21,910
資産合計	41,783	51,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,995	5,714
短期借入金	9,372	8,601
1年内返済予定の長期借入金	3,756	3,278
未払法人税等	165	278
賞与引当金	259	295
環境対策引当金	60	67
工場閉鎖損失引当金	80	11
その他	1,359	2,029
流動負債合計	19,051	20,276
固定負債		
長期借入金	10,070	12,782
長期末払金	—	940
退職給付に係る負債	2,080	1,912
繰延税金負債	878	974
その他	327	446
固定負債合計	13,356	17,056
負債合計	32,408	37,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	4,344	4,358
利益剰余金	△3,224	△112
自己株式	△1,513	△1,507
株主資本合計	7,083	10,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	633
為替換算調整勘定	281	1,320
退職給付に係る調整累計額	△9	258
その他の包括利益累計額合計	1,052	2,211
新株予約権	66	88
非支配株主持分	1,173	1,443
純資産合計	9,375	13,958
負債純資産合計	41,783	51,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	29,024	35,332
売上原価	24,246	27,328
売上総利益	4,778	8,003
販売費及び一般管理費		
販売運賃	529	756
従業員給料手当	1,018	1,349
賞与引当金繰入額	56	72
退職給付費用	94	87
減価償却費	160	177
研究開発費	1,274	1,258
その他	1,632	1,783
販売費及び一般管理費合計	4,766	5,484
営業利益	11	2,519
営業外収益		
受取利息	38	42
受取配当金	52	40
受取賃貸料	41	38
為替差益	34	151
持分法による投資利益	—	1,520
雇用調整助成金	181	20
雑収入	115	155
営業外収益合計	464	1,969
営業外費用		
支払利息	214	206
持分法による投資損失	831	—
雑損失	30	97
営業外費用合計	1,076	304
経常利益又は経常損失(△)	△600	4,184
特別利益		
固定資産処分益	8	13
投資有価証券売却益	1	40
国庫補助金	—	20
受取補償金	—	90
特別利益合計	10	165



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	63	72
固定資産圧縮損	—	16
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	739	—
減損損失	2,223	178
子会社整理損	—	46
工場閉鎖損失引当金繰入額	77	—
特別損失合計	3,104	318
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,694	4,031
法人税、住民税及び事業税	240	385
法人税等調整額	42	153
法人税等合計	283	538
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,977	3,492
非支配株主に帰属する当期純利益	165	376
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,142	3,116

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,977	3,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	△146
為替換算調整勘定	127	906
退職給付に係る調整額	49	267
持分法適用会社に対する持分相当額	26	290
その他の包括利益合計	781	1,318
包括利益	△3,195	4,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,375	4,275
非支配株主に係る包括利益	179	534

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	8,886	△3,624	△1,512	11,227
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,477	8,886	△3,624	△1,512	11,227
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,142		△4,142
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
欠損填補		△4,542	4,542		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,542	399	△1	△4,143
当期末残高	7,477	4,344	△3,224	△1,513	7,083

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	201	142	△58	284	49	1,029	12,590
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	201	142	△58	284	49	1,029	12,590
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△4,142
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
欠損填補							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	578	139	49	767	17	143	928
当期変動額合計	578	139	49	767	17	143	△3,215
当期末残高	779	281	△9	1,052	66	1,173	9,375

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	4,344	△3,224	△1,513	7,083
会計方針の変更による累積的影響額			△4		△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,477	4,344	△3,228	△1,513	7,079
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			3,116		3,116
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△4		8	4
欠損填補					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17			17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	3,116	6	3,135
当期末残高	7,477	4,358	△112	△1,507	10,215

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	779	281	△9	1,052	66	1,173	9,375
会計方針の変更による累積的影響額							△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	779	281	△9	1,052	66	1,173	9,371
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							3,116
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							4
欠損填補							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146	1,038	267	1,159	22	269	1,451
当期変動額合計	△146	1,038	267	1,159	22	269	4,587
当期末残高	633	1,320	258	2,211	88	1,443	13,958

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,694	4,031
減価償却費	1,043	687
減損損失	2,223	178
のれん償却額	32	98
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,008	—
工場閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	77	△70
各種引当金の増減額(△は減少)	△29	35
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△166
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△71	96
受取利息及び受取配当金	△91	△83
支払利息	214	206
投資有価証券評価損益(△は益)	739	—
為替差損益(△は益)	5	△159
持分法による投資損益(△は益)	831	△1,520
固定資産処分損益(△は益)	55	59
売上債権の増減額(△は増加)	159	△1,285
棚卸資産の増減額(△は増加)	191	△1,837
仕入債務の増減額(△は減少)	254	881
補助金収入	—	△20
その他	△106	103
小計	825	1,236
役員退職慰労金の支払額	△2	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△210	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー	612	903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	137	142
投資有価証券の売却による収入	29	859
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,893
有形固定資産の取得による支出	△945	△719
有形固定資産の売却による収入	9	16
無形固定資産の取得による支出	△80	△35
定期預金の純増減額(△は増加)	△64	△262
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	6	46
補助金の受取額	—	20
敷金及び保証金の回収による収入	—	753
その他	△11	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,219	△1,138

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,075	△889
長期借入れによる収入	4,700	6,333
長期借入金等の返済による支出	△4,096	△4,145
利息の支払額	△214	△206
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1	△2
非支配株主への配当金の支払額	△23	△47
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△105
その他	△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,416	913
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	949	1,034
現金及び現金同等物の期首残高	5,542	6,492
現金及び現金同等物の期末残高	6,492	7,527

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## (連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において当社の連結子会社であった戸田ピグメント株式会社は、当社を吸収合併存続会社、戸田ピグメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、江門協立磁業高科技有限公司を持分取得により子会社化したことから、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年7月1日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、第2四半期連結会計期間においては、同社の2021年6月30日時点の貸借対照表のみを連結し、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品及び製品の販売について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、当該製品の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、買戻し義務のある有償支給取引により有償支給元から支給される支給品については、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。加えて、買戻し義務のある有償支給により有償支給元から支給される支給品の期末棚卸高については、従来は「流動資産」の「商品及び製品」及び「仕掛品」並びに「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、「流動資産」の「その他」に表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表は商品及び製品が12百万円、仕掛品が32百万円、原材料及び貯蔵品が43百万円減少し、流動資産のその他が88百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は売上高が4,643百万円、売上原価が4,619百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ24百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」及び「定期預金の純増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△46百万円は、「投資有価証券の売却による収入」29百万円、「定期預金の純増減額(△は増加)」△64百万円、「その他」△11百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの報告セグメントの区分は製品系列を基礎として製造方法、製造過程並びに販売市場の類似性を考慮して区分しており、「機能性顔料」、「電子素材」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

(1) 機能性顔料・・・・・・・・磁性粉末材料、各種着色材料

(2) 電子素材・・・・・・・・フェライト材料、リチウムイオン電池用正極材料、合成樹脂用安定剤等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識基準に関する会計方針等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計方針等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度から収益認識基準等を適用し、収益認識基準に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度における機能性顔料セグメントの売上高は1,702百万円減少、セグメント利益は2百万円減少し、電子素材セグメントの売上高は2,941百万円減少、セグメント利益は22百万円減少しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	12,311	16,712	29,024	-	29,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	416	438	△438	-
計	12,332	17,129	29,462	△438	29,024
セグメント利益	1,257	1,505	2,763	△2,751	11
セグメント資産	12,089	12,275	24,364	17,419	41,783
その他の項目					
減価償却費	535	293	829	213	1,043
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	534	286	820	221	1,042

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,751百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,751百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



- (2) セグメント資産の調整額は全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	13,562	21,770	35,332	-	35,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	456	461	△461	-
計	13,568	22,226	35,794	△461	35,332
セグメント利益	2,124	3,285	5,410	△2,890	2,519
セグメント資産	13,469	18,350	31,820	19,472	51,292
その他の項目					
減価償却費	270	245	515	172	687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219	334	553	216	770

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,890百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,890百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,411.60円	2,155.82円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△718.76円	540.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	537.04円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△4,142	3,116
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△4,142	3,116
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,763	5,764
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (千株)	－	38
(うち新株予約権 (千株) )	(－)	(38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年6月26日開催の取締役会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 227個 (普通株式 2,270株) 2016年6月29日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 329個 (普通株式 3,290株) 2017年6月28日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 354個 (普通株式 3,540株) 2018年6月27日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 418個 (普通株式 4,180株) 2019年6月25日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 711個 (普通株式 7,110株) 2020年6月25日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 1,093個 (普通株式 10,930株)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。